

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	47,808人 48,964人 -2.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	47,914人 48,356人 -0.9%	区分	17年国調	12年国調	08	2252	地方交付税種地	1-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	3,499	4,191	面積(km ²)	348.38	平成19年度(千円) 平成18年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	7,797	9,242	人口密度(人)	137	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
地方税	5,568,648	25.8	5,568,648	40.1	第3次	12,843	12,361	指定団体等の指定状況	収	歳入総額	21,607,705	22,572,859	
地方譲与税	372,036	1.7	372,036	2.7	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産	支	歳出総額	21,086,177	22,042,107	
利子割交付金	19,259	0.1	19,259	0.1	区分	収入	超過課税分	旧工特	支	歳入歳出差引	521,528	530,752	
配当割交付金	19,956	0.1	19,956	0.1	普通税	5,535,983	99.4	低開発	状	翌年度に繰越すべき財源	35,568	87,168	
株式等譲渡所得割交付金	10,690	0.0	10,690	0.1	法定普通税	5,535,983	99.4	旧産炭	況	実質収支	485,960	443,584	
地方消費税交付金	438,617	2.0	438,617	3.2	法定普通税	5,535,983	99.4	山振	区	単年度収支	42,376	-207,637	
ゴルフ場利用税交付金	158,927	0.7	158,927	1.1	市町村民税	2,344,839	42.1	過疎	分	積立金	215,961	327,955	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	61,304	1.1	首都	職員数(人)	繰上償還金	78,172	-	
自動車取得税交付金	163,111	0.8	163,111	1.2	法人均等割	1,741,758	31.3	近畿	給料月額(百円)	積立金取崩し額	340,000	340,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	436,889	7.8	中部	一人当たり平均給料月額(百円)	実質単年度収支	-3,491	-219,682	
地方特例交付金等	29,836	0.1	29,836	0.2	固定資産税	2,840,835	51.0	市町村圏	一般職員	449	1,538,740	3,427	
地方特例交付金	18,711	0.1	18,711	0.1	うち純固定資産税	2,831,281	50.8	財政再建	うち技能労務員	37	104,320	2,819	
特別交付金	11,125	0.1	11,125	0.1	軽自動車税	94,353	1.7	指数表選定	教育公務員	10	35,190	3,519	
地方交付税	7,816,967	36.2	7,016,847	50.6	市町村たばこ税	255,956	4.6	財源超過	消防職員	79	262,670	3,325	
普通交付税	7,016,847	32.5	7,016,847	50.6	鉱産税	-	-	一部事務組合加入の状況	臨時職員	-	-	-	
特別交付税	800,120	3.7	-	-	特別土地保有税	-	-	特別職等	合計	538	1,836,600	3,414	
(一般財源計)	14,598,047	67.6	13,797,927	99.5	法定外普通税	-	-	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	9,178	0.0	9,178	0.1	目的税	32,665	0.6	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.01.01	8,200
分担金・負担金	199,647	0.9	-	-	法定目的税	32,665	0.6	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	17.01.01	6,430
使用料	319,707	1.5	12,931	0.1	入湯税	32,665	0.6	退職手当	火葬場	収入役	1	17.01.01	6,120
手数料	31,852	0.1	-	-	事業所税	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.01.01	6,000
国庫支出金	1,199,087	5.5	-	-	都市計画税	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	18.07.01	3,340
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.07.01	2,900
都道府県支出金	1,113,975	5.2	-	-	法定外目的税	-	-	伝染病	その他	議会議員	31	18.07.01	2,600
財産収入	113,193	0.5	46,886	0.3	旧法による税	-	-						
寄附金	3,559	0.0	-	-	合	5,568,648	100.0						
繰入金	1,019,228	4.7	-	-									
繰越金	530,752	2.5	-	-									
諸収入	435,630	2.0	5,554	0.0									
地方債	2,033,850	9.4	-	-									
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	702,050	3.2	-	-									
歳入合計	21,607,705	100.0	13,872,476	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	5,186,059	5,100,825	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	207,732	1.0	-	207,732	基準財政需要額	10,319,270	9,989,339
人件費	4,901,485	23.2	4,641,837	4,535,763	31.1	総務費	3,009,791	14.3	121,159	2,640,114	標準税収入額等	6,655,009	6,534,351
うち職員給	3,358,395	15.9	3,129,024	-	-	民生費	5,026,862	23.8	21,803	2,910,604	標準財政規模	13,671,856	13,247,855
扶助費	2,338,708	11.1	680,857	676,813	4.6	衛生費	1,877,577	8.9	33,999	1,716,758	財政力指数	0.50	0.48
公債	3,608,348	17.1	3,461,603	3,383,431	23.2	労働費	13,654	0.1	-	13,654	実質収支比率(%)	3.4	3.3
内元利償還金	3,608,348	17.1	3,461,603	3,383,431	23.2	農林水産業費	1,494,953	7.1	538,045	1,088,536	経常一般財源等比率(%)	96.5	99.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-	商工費	506,777	2.4	93,509	366,871	公債費負担比率(%)	21.0	18.7
(義務的経費計)	10,848,541	51.4	8,784,297	8,596,007	59.0	土木費	1,951,058	9.3	1,256,970	823,412	健全化判断比率	-	-
物件費	2,810,941	13.3	2,261,111	1,869,311	12.8	消防費	909,757	4.3	128,735	796,481	連結実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	166,563	0.8	147,380	147,380	1.0	教育費	2,469,177	11.7	448,932	1,898,548	実質公債費比率(%)	14.7	15.2
補助費等	1,689,085	8.0	1,438,662	1,178,547	8.1	災害復旧費	10,472	0.0	-	3,253	将来負担比率(%)	133.1	-
うち一部事務組合負担金	607,229	2.9	607,227	581,530	4.0	公債	3,608,367	17.1	-	3,461,622	積立金	2,252,604	2,376,643
繰出金	2,507,464	11.9	2,187,561	1,200,291	8.2	諸支出費	-	-	-	-	減価	363,383	362,384
積立金	227,291	1.1	211,112	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,217,711	1,719,610
投資・出資金・貸付金	182,668	0.9	270	-	-	歳出合計	21,086,177	100.0	2,643,152	15,927,585	地方債現在高	29,110,290	30,143,099
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						うち政府資金	17,770,053	18,392,973
投資的経費	2,653,624	12.6	897,192	経常経費充当一般財源等計	12,991,536千円	公営事業等への繰出	2,547,482	国会	25,201	25,201	物件等購入保証・補償	282,143	303,721
うち人件費	216,396	1.0	211,512	経常収支比率	89.1%	下水道	548,203	国民健康保険	-3,866	-3,866	その他	928,843	994,496
普通建設事業費	2,643,152	12.5	893,939	93.6%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	簡易水道	472,737	健康保険	10,202	10,202	実質的なもの	-	-
うち補助	541,582	2.6	29,305	歳入一般財源等	16,449,113千円	宅地造成	19,927	状況	20,909	20,909	収益事業収入	-	-
うち単独	1,977,297	9.4	846,751	歳入一般財源等	16,449,113千円	上水道	441	被保険者数(人)	63	63	土地開発基金現在高	595,603	594,606
災害復旧事業費	10,472	0.0	3,253	歳入一般財源等	16,449,113千円	国民健康保険	381,288	被保険者1人当り	68	68	徴収率(%)	97.1	89.7
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	16,449,113千円	その他	1,124,886	保険給付費	157	157	合計	97.7	85.3
歳出合計	21,086,177	100.0	15,927,585	歳入一般財源等	16,449,113千円						市町村民税	97.7	94.2
				歳入一般財源等	16,449,113千円						純固定資産税	96.2	85.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。